

関西における中長期的なエネルギーのあり方検討にあたっての基本的考え方

東日本大震災に伴う電力供給不足を契機にして、緊急時における自主的なエネルギーの確保など、新たなエネルギー社会づくりに向け、需要サイドからの視点に立ったエネルギー政策の見直しが始まっている。

関西においては、力強い産業活動や多彩な暮らしを支えてきた電力のおよそ半分が原子力発電で賄われているだけに、府県民や事業者に対して今夏・今冬に厳しい節電対策をお願いしている。一方、万が一原子力発電所に事故があった場合の影響は琵琶湖を含め広く関西全般に及ぶことを十分踏まえる必要がある。

このため、関西広域連合としては、2020～2030年頃を想定した「関西における中長期的なエネルギー政策の考え方」を平成24年中を目途にとりまとめ、原発への過度の依存を見直し、新たなエネルギー社会の構築を目指していく。

とりまとめにあたっては、省エネの取組の一層の促進とともに、関西における地理的な条件やポテンシャル等を勘案した、多様なエネルギー源のベストミックスと電力需要の平準化や電力供給の安定化、エネルギー源の地域分散・自立化などを進めるとともに、地球温暖化対策にも配慮した効率的かつ安定的で安全なエネルギー需給体制を構築することを検討していく。

今後、関西において、家庭や産業界等における社会的な合意形成のもと、新たなエネルギー社会を構築することは、環境保全や産業振興にもつながり、他地域にも適用できる先導的な取組みになるものと考えている。

具体的な検討及び取組みとしては、

- 1 省エネ型ライフスタイルへの転換等
 - (1) 省エネ型ライフスタイルへの転換の促進
 - (2) エネルギー効率の高い機器等の普及及び買い替えの促進
- 2 最大電力需要の抑制と電力供給の安定化
 - (1) 蓄電システムや自家発電等の導入・普及による電力需要の平準化（ピークカット・ピークシフト）
 - (2) 電力需要の平準化や機器の効率化等を踏まえ、温暖化対策にも配慮した電力安定供給の確保
 - (3) 新たな発電事業者の参入促進
 - (4) スマートグリッドや発送電分離の検討などエネルギー源の地域分散・自立化に向けた取組の推進
- 3 地理的な条件やポテンシャル等を勘案した太陽光発電、風力発電、小水力発電、太陽熱利用等の再生可能エネルギー等の普及拡大
 - (1) 家庭や事業所等地域における普及促進
 - (2) メガソーラー等の大規模発電の事業化の促進 等
- 4 エネルギー関連技術・製品の開発等の促進

等について、関係機関の協力を得つつ、関係各府県等が連携・協力して進めるものとする。